

古賀市子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける児童人口推計

1.見直しの方法

平成27・28・29年の4月1日の計画時の推計値と実績値の比較

	推計					実績			乖離状況(実績－推計)					
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
0歳	537	538	535	530	527	460	513	479	-77	-25	-56	-14%	-5%	-10%
1歳	560	558	558	555	550	535	485	534	-25	-73	-24	-4%	-13%	-4%
2歳	600	568	566	567	563	575	541	497	-25	-27	-69	-4%	-5%	-12%
3歳	588	611	578	576	577	584	563	565	-4	-48	-13	-1%	-8%	-2%
4歳	611	600	622	589	587	576	583	576	-35	-17	-46	-6%	-3%	-7%
5歳	616	617	606	628	595	586	575	592	-30	-42	-14	-5%	-7%	-2%
6歳	610	624	625	614	637	567	597	588	-43	-27	-37	-7%	-4%	-6%
7歳	628	618	632	633	622	596	569	605	-32	-49	-27	-5%	-8%	-4%
8歳	521	630	620	634	635	527	602	567	6	-28	-53	1%	-4%	-9%
9歳	558	523	632	622	636	561	525	597	3	2	-35	1%	0%	-6%
10歳	560	567	532	642	632	557	569	529	-3	2	-3	-1%	0%	-1%
11歳	543	561	568	532	643	538	566	579	-5	5	11	-1%	1%	2%

	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H27	H28	H29
0歳	537	538	535	530	527	460	513	479	-77	-25	-56
1-2歳	1,160	1,126	1,124	1,122	1,113	1,110	1,026	1,031	-50	-100	-93
3-5歳	1,815	1,828	1,806	1,793	1,759	1,746	1,721	1,733	-69	-107	-73
小計	3,512	3,492	3,465	3,445	3,399	3,316	3,260	3,243	-196	-232	-222
6-8歳	1,759	1,872	1,877	1,881	1,894	1,690	1,768	1,760	-69	-104	-117
9-11歳	1,661	1,651	1,732	1,796	1,911	1,656	1,660	1,705	-5	9	-27
小計	3,420	3,523	3,609	3,677	3,805	3,346	3,428	3,465	-74	-95	-144
合計	6,932	7,015	7,074	7,122	7,204	6,662	6,688	6,708	-270	-327	-366

- ※平成27年の0歳児、平成28年の1歳児、平成29年の0・2歳児において、計画時の推計児童数から、実績が10%以上乖離している。
- ※平成27年の6歳児、平成28年の7歳児、平成29年の8歳児において、計画時の推計児童数から、実績が7～9%以上乖離している。
- ※平成28年の3歳児、平成29年の4歳児において、計画時の推計児童数から、実績が7～8%以上乖離している。

## 2. 要因分析

(i) 社会増減（転入者数－転出者数）の推移

	H25	H26	H27	H28
転入者数	2,801	2,823	2,998	2,908
転出者数	3,280	2,921	3,044	2,592
転入者数－転出者数	-479	-98	-46	316

※平成23年頃から病院地区大規模公務員住宅の整理により転出が続いていたが、今後は転出傾向が落ち着くと見込まれる

※平成28年度は、平成26年度からの住宅開発や単身者向け共同住宅等の開発等120戸程度により、増加に転じた

※平成29～31年度における人口変動要因として、高田地区等に150戸程度の宅地開発が見込まれている

H30・31年度では、H28と同程度の社会自然増と見込まれる。

(ii) 自然増減（出生者数－死亡者数）の推移

	H25	H26	H27	H28
出生者	516	471	516	473
死亡者	466	431	452	498
出生者数－死亡者数	50	40	64	-25

※平成28年度から死亡者数が増加に転じた。少子高齢化により、マイナス傾向が続くと見込まれる。

(iii) 既存の行政計画における人口推計

・まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口推計

※国立社会保障・人口問題研究所による推計値を用いて将来人口を推計。

※各歳別推計はしていないが、平成32年時点で、0～4歳・5～9歳で減少すると推計されている。

	H27	H32
0～4歳	2,606	2,360
5～9歳	2,907	2,708
10～14歳	2,868	2,945

・第4次基本構想・後期基本計画 人口推計

※九州経済調査協会による推計値及び人口動態統計における福岡県の合計特殊出生比率を参考に市独自に推計。

※各歳別推計はしていないが、平成33年時点で、0～4歳・5～9歳で減少すると推計されている。

	H28	H33
0～4歳	2,608	2,477
5～9歳	3,037	2,911
10～14歳	2,982	3,177

(iv) 直近の児童数（平成29年10月1日）

0歳	449
1歳	519
2歳	524
3歳	531
4歳	592
5歳	567
小計	3,182
6歳	617
7歳	584
8歳	600
9歳	591
10歳	557
11歳	546
小計	3,495
合計	6,677

※減少傾向が予測される

### 3.計画中間年における見直しに係る推計児童数

- ・推計と実績の比較から乖離が確認でき、見直しが必要である。
- ・要因分析より、平成30・31年の児童数は減少していくと予想される。
- ・乖離が大きく発生している年齢が翌年度へスライドしていることから、計画初年度からの乖離が翌年度以降に影響している。
- ・上記を解消するために、各コーホート（同年または同期間）の過去における実績人口の動態から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計するコーホート変化率法により修正する。
- ・コーホート変化率法は、計画時に国の手引きに従い、活用した方法であり、考え方や計算方法が比較的容易で且つ、小地域の推計にも対応しているもの。
- ・平成25年から平成29年の1歳年齢ごと男女別人口を基に、コーホート変化率法を算出する。
- ・0歳人口は古賀市独自で算定した簡易版の合計特殊出生率をもとに推計する。
- ・平成27～29年は実績値である。

	実績			修正案		計画時		修正案－計画時	
	H27	H28	H29	H30	H31	H30	H31	H30	H31
0歳	460	513	479	499	493	530	527	-31	-34
1歳	535	485	534	488	519	555	550	-67	-31
2歳	575	541	497	536	489	567	563	-31	-74
3歳	584	563	565	506	546	576	577	-70	-31
4歳	576	583	576	559	501	589	587	-30	-86
5歳	586	575	592	577	560	628	595	-51	-35
6歳	567	597	588	596	581	614	637	-18	-56
7歳	596	569	605	586	594	633	622	-47	-28
8歳	527	602	567	617	597	634	635	-17	-38
9歳	561	525	597	564	614	622	636	-58	-22
10歳	557	569	529	606	572	642	632	-36	-60
11歳	538	566	579	530	607	532	643	-2	-36
合計	6,662	6,688	6,708	6,663	6,672	7,122	7,204	-459	-532

# 子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける量の見込み及び確保方策①

## 子ども・子育て支援給付

### 1.平成27・28・29年の4月1日の計画時の量の見込みと実績値の比較

	量の見込み					実績			乖離状況(実績－量の見込み)					
	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29(見込)	H27	H28	H29(見込)	H27	H28	H29(見込)
1号	857	864	853	847	831	993	941	893	136	77	40	15.9%	8.9%	4.7%
2号	902	909	898	892	875	695	718	757	-207	-191	-141	-22.9%	-21.0%	-15.6%
3号(1・2歳児)	466	452	451	450	447	415	428	463	-51	-24	12	-10.9%	-5.3%	2.7%
3号(0歳児)	222	223	221	219	218	180	214	215	-42	-9	-6	-18.9%	-4.0%	-2.5%
合計	2,447	2,448	2,423	2,408	2,371	2,283	2,301	2,328						

### 2.基本となる平成28年4月時点における1～3号の支給認定割合の確認

児童数	H27	H28	H29(見込)
0歳	460	513	479
1歳	535	485	534
2歳	575	541	497
1・2歳小計	1,110	1,026	1,031
3歳	584	563	565
4歳	576	583	576
5歳	586	575	592
3・4・5歳小計	1,746	1,721	1,733
合計	3,316	3,260	3,243

支給認定割合	H27	H28	H29(見込)
1号	993	941	893
1号支給認定割合	56.87%	54.68%	51.53%
2号	695	718	757
2号支給認定割合	39.81%	41.72%	43.68%
3号(1・2歳児)	415	428	463
3号(1・2歳児)支給認定割合	37.39%	41.72%	44.91%
3号(0歳児)	180	214	215
3号(0歳児)支給認定割合	39.13%	41.72%	44.89%

H29見込み数の算出

	3号(0歳)	3号(1・2号)	2号	1号
H29.9	146	462	748	860
H28.9	145	427	709	904
伸び率	1.006897	1.081967	1.055007	0.951327
H29.3	214	428	718	939
H30.3	215	463	757	893

※1号支給認定割合が減少傾向にある。

※2・3号支給認定割合は増加傾向にあり、特に1・2歳児の支給認定割合が増加している。

### 3.要因分析・補正

- ・ 本市における保育認定事由のうち就労及び求職活動、育児休業以外（出産・疾病・介護・就学）は数%程度と想定される。
- ・ 本市における女性の就業率は増加傾向にある。

	25～44歳までの女性人口	25～44歳までの女性就業者数	就業率
H22国勢調査	7,689	4,943	64.29%
H27 国勢調査	7,442	5,028	67.56%

- ・ 本市における女性就業率は増加傾向にあり、今後保育利用率の増加が見込まれる。
- ・ 国における子育て安心プランにおいて、平成34年度末までの5年間で女性就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備することとされている。
- ・ 国によると、全国的には女性就業率80%となった場合、1・2歳児の保育利用率は60%程度になると推定されている。
- ・ 女性就業者数がH27の68%からH34までに80%に、1・2歳児の保育利用率は、H29の45%(見込)からH34までに均等に増加し60%程度になると推定する。
- ・ 女性就業者数及び保育利用率の増加傾向により、1号認定は51%程度に減少、2号認定は45%程度に増加、3号(0歳児)は45%程度に増加すると想定する。
- ・ 平成27～28年は実績値、平成29年は見込である。

支給認定割合	H27	H28	H29(見込)	H30	H31	H32	H33	H34
1号	993	941	893	-	-	-	-	-
1号支給認定割合	56.87%	54.68%	51.53%	51.00%	51.00%	-	-	-
2号	695	718	757	-	-	-	-	-
2号支給認定割合	39.81%	41.72%	43.68%	45.00%	45.00%	-	-	-
3号(1・2歳児)	415	428	463	-	-	-	-	-
3号(1・2歳児)支給認定割合	37.39%	41.72%	44.91%	47.93%	50.94%	53.96%	56.98%	60.00%
3号(0歳児)	180	214	215	-	-	-	-	-
3号(0歳児)支給認定割合	39.13%	41.72%	44.89%	45.00%	45.00%	-	-	-

#### 4.計画中間年における見直しに係る量の見込み

- ・推計と実績の比較から乖離が確認でき、見直しが必要である。
- ・推計児童数の修正及び支給認定割合の補正より、量の見込みを修正する。

推計児童数(修正案)	H30	H31
0歳	499	493
1歳	488	519
2歳	536	489
1・2歳小計	1,023	1,009
3歳	506	546
4歳	559	501
5歳	577	560
小計	1,642	1,606
合計	3,165	3,108

- ・平成27～28年は実績値、平成29年度は見込値である。
- ・推計児童数に、補正後の支給認定割合をかけて、量の見込みの算出をする。

量の見込み	実績			修正案		計画時		修正案－計画時	
	H27	H28	H29(見込)	H30	H31	H30	H31	H30	H31
1号	993	941	893	837	819	847	831	-10	-12
2号	695	718	757	739	723	892	875	-153	-152
3号(1・2歳児)	415	428	463	491	514	450	447	41	67
3号(0歳児)	180	214	215	225	222	219	218	6	4

#### 5.計画中間年における見直しに係る確保方策(定員)

確保方策	実績			修正案		計画時		修正案－計画時	
	H27	H28	H29	H30	H31	H30	H31	H30	H31
1号	1,365	1,415	1,430	1,430	1,475	1,105	1,105	325	370
2号	651	651	651	680	702	751	751	-71	-49
3号(1・2歳児)	348	348	380	418	446	438	438	-20	8
3号(0歳児)	131	131	137	155	167	161	161	-6	6

※H31年に3園が、認定こども園へ移行予定（各園とも1号15名）に伴い定員増の予定

※H30年に2園で、0歳児18名、1・2歳児38名、3・4・5歳児29名、定員増の予定

※H31年に3園で、0歳児12名、1・2歳児28名、3・4・5歳児22名、定員増の予定

## 子ども・子育て支援事業計画 中間見直しにおける量の見込み及び確保方策②

### 地域子ども・子育て支援事業

#### (1) 地域子育て支援拠点事業

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	3,217人回/月	2,982人回/月	3,061人回/月	3,140人回/月	3,103人回/月
確保方策	4か所	4か所	5か所	5か所	5か所

#### (2) 時間外保育事業（延長保育事業）

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	145人	130人	137人	139人	139人
確保方策	145人	130人	137人	139人	139人

#### (3) 一時預かり事業

##### ① 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

		H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	1号認定利用	42,232人日	45,459人日	53,031人日	50,220人日	49,140人日
	2号認定利用					
	計					
確保方策	一時預かり事業 (在園児対象型)	42,232人日	45,459人日	53,031人日	50,220人日	49,140人日

##### ② 一時預かり事業（在園児対象型を除く）

		H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み		5,679人日	5,671人日	4,900人日	4,951人日	4,702人日
確保方策	一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	5,503人日	5,431人日	4,896人日	4,947人日	4,698人日
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	176人日	240人日	4人日	4人日	4人日
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

※子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)について、H28年度までは特定の利用者が継続して活用してたがH29年度の利用見込はない。

(4) 病児・病後児保育事業

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	25人日	36人日	304人日	340人日	340人日
確保方策	25人日	36人日	304人日	340人日	340人日

※H29年度より、病児保育事業を開始。H29年度見込み282人日（定員3人/日）

※病児保育事業の認知度が上がっており、今後利用が増えると見込まれる。

(5) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【就学児】

	H27実績	H28実績	H29見込	H30	H31
量の見込み	195人日	22人日	93人日	41人日	43人日
確保方策	195人日	22人日	93人日	41人日	43人日

※マッチングの問題もあり、増加傾向にはならないと想定されるため、修正なし。

(6) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ（学童保育））

		H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	低学年	514人	526人	522人	572人	593人
	高学年	47人	44人	65人	78人	82人
	計	561人	570人	587人	650人	675人
確保方策		561人	570人	587人	650人	675人

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	0人日	0人日	0人日	1人日	1人日
確保方策	0人日	0人日	0人日	1人日	1人日

※近年の利用実績はないが、制度として廃止の予定はない。

(8) 利用者支援事業

	H27実績	H28実績	H29見込	H30	H31
量の見込み	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所
確保方策	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所



(9) 妊婦に対する健康診査

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	6,262人回	5,339人回	5,100人回	5,600人回	5,400人回
確保方策	実施場所：医療機関等				
	実施体制：委託及び補助				
	検査項目：基本健診、初期血液検査、血液検査(貧血、グルコース)、 超音波検査、クラミジア検査、G B S検査				
	実施時期：妊娠期				

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	490人日	463人日	479人日	499人日	493人日
確保方策	実施体制：市が直接実施（保育士・助産師・保健師等）				

(11) 養育支援訪問事業

	H27実績	H28実績	H29見込	H30修正案	H31修正案
量の見込み	54人	57人	52人	55人	54人
確保方策	実施体制：市が直接実施（保育士・助産師・保健師等）				